

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-13-2)

施策名	国際協力の推進
施策の概要	国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に拠出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組にも貢献する。

達成目標 1	教育分野における地域協力の強化を目的として、我が国と ASEAN 諸国との関係強化を図る。また、アジア、中東、アフリカ、中南米において複数のセクターが協力して行う日本型教育の海外展開モデルを形成する。		
達成目標 1 の設定根拠	社会や経済のグローバル化が進む中、我が国の教育分野における国際協力を一層進めることが国内外から求められており、我が国と ASEAN 諸国をはじめとする新興諸国等との間で教育分野における協力・交流を一層進めることが必要である。また、教育分野における国際協力の一層の推進のため、新興諸国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進及び日本の教育産業等の海外進出の促進を図り、日本型教育の海外展開モデルを形成することは重要である。		
測定指標			
①SEAMEO 加盟国内における ESD の普及促進	基準	24 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰する SEAMEO-Japan ESD Award を設立した。今年度はテーマ「防災」に基づいて募集を行い、第1位校となった、ミャンマーの高等学校は、平成20年5月にサイクロンで被害を受けたことを受け、教員、生徒、保護者、地域住民と協力して、学校防災計画を策定するとともに、学校行事の一環として定期的にモニタリングを実施する体制を整えるなどの取組を行った。自然災害の多い東南アジア地域において、自ら防災に取り組む実践を通じて、ESD のうち ASEAN 地域における減災・防災に関する意識向上の普及促進に貢献した。
	進捗状況	27 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。テーマを「伝統文化の保護」に設定し、90校の応募があった。第1位校となったマレーシアの小学校は、文化活動を手段として、異人種の理解、統合の促進を目指し、海外でのイベントに参加する等の活動を実施した。これまで応募実績のなかったカンボジアを含む過去最多の10か国から応募があり、SEAMEO 加盟国内の広範囲に対して、ESD のうち特に文化多様性の理解の普及促進に貢献した。
		28 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。テーマを「省エネルギー」に設定し、43校の応募があった。第1位校となったインドネシアの高校は、省エネルギーに地域の水、衛生等の環境活動及びリサイクル活動を組み合わせて、学習プログラムに発展させた。さらに、学校外においても省エネルギーを促進した。ESD のうち特に ASEAN 地域における環境とエネルギーの持続可能性に係る意識向上の普及促進に貢献した。
		29 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。テーマを「健康と栄養の改善」に設定し、56校の応募があった。第1位校となったマレーシアの小学校は、校内菜園を活用した食事、スポーツ、伝統的な道徳教材や手洗い励行等の総合的な健康活動を自治体及び地域住民と連携して実施し、67%の児童の BMI を改善させることに成功した。ESD のうち特に ASEAN 地域における環境や保健に関する活動の推進に貢献した。
		目標	30 年度
	目標の設定根拠	域内の ESD を普及するため、優良な実践例を表彰することで ESD の取組を推進する。	

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度		
②SEAMEO ESD Award の応募国数	—	—	9	10	8	8	11		
	年度ごとの目標値	—	11	11	11	11			
	目標値の設定根拠	東アジア関係諸機関との連携強化を図るため、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）に対し拠出し、ASEAN 諸国における ESD（持続可能な開発のための教育）の取組の推進に資する顕彰事業を実施している。同事業については、現状、国ごとの応募件数に偏りがあることから、広範囲に ESD の取組が普及していることを示すことができる指標として本目標値を設定した。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度		
③海外に対する教育事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	—	—	—	—	249	3,362	3,856		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	2,287			
	目標値の設定根拠	アジア諸国を中心に世界各国の首脳等から日本型教育を各国に導入することへの関心が寄せられていることを踏まえ、教育カリキュラム・教員研修制度の導入、教科書の採用、高専制度の導入、大学・高専等の進出、日本の教育産業の海外進出等の日本型教育の海外展開を目指すこととしている。 日本型教育の海外展開は日本の教育の国際化の促進につながり、日本側の教育事業への参加人数は、日本の教育の国際化における指標となる。 既にモデル化している高等専門教育の海外展開と同程度の質・量を伴ったモデルを形成することを目標としている。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度		
④海外に対する教育事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	—	—	—	—	1,864	15,134	20,279		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	17,457			
	目標値の設定根拠	アジア諸国を中心に世界各国の首脳等から日本型教育を各国に導入することへの関心が寄せられていることを踏まえ、教育カリキュラム・教員研修制度の導入、教科書の採用、高専制度の導入、大学・高専等の進出、日本の教育産業の海外進出等の日本型教育の海外展開を目指すこととしている。 日本型教育の海外展開は海外における親日層の拡大につながり、相手国側の教育事業への参加人数は、親日層の拡大における指標となる。 既にモデル化している高等専門教育の海外展開と同程度の質・量を伴ったモデルを形成することを目標としている。							
	指標の根拠	—							
施策・指標に関するグラフ・図等									
測定指標①：SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）WEB サイト (http://www.seameo.org/SEAMEOWeb2/index.php?option=com_content&view=category&id=103&Itemid=558)									
測定指標②：SEAMEO 調べ									
指標③④：「日本型教育の海外展開推進事業 公認・応援プロジェクト活動報告書」（パイロット事業採択者作成）									
指標③④：「日本人留学生数の推移」（独立行政法人日本学生支援機構）									
指標③④：「学生・教員の受入及び派遣」（国立高等専門学校）									

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
東アジア関係諸機関との 連携強化 (平成 23 年度)	7 (6)	7	0422
日本型教育の海外展開 (平成 28 年度)	63 (61)	71	0423
平成 29 年度事前分 析表からの変更点	—		

達成目標 2	教育等に係る施策において、国際機関及び関係機関等への支援並びに当該機関の活動等の推進を通じて、国際的な取組に日本が貢献するとともに、我が国の教育施策の充実のために有益な情報の収集等を行う。							
達成目標 2 の 設定根拠	国際機関及び関係機関等が実施する活動への参加により、国際社会における責務を果たす必要がある。またそれらの取組を通じて、我が国の施策立案のために有益な情報収集等を行うことは重要である。							
測定指標								
①OECD/生徒の学 習到達度調 (PISA) への参加	基準	—						
	進捗状況	27 年度	OECD を通じて OECD/PISA2015 調査を実施 学習指導要領改訂をはじめ初等中等教育政策を議論する際の参考データの 一つとして活用					
		28 年度	文科省も協力の下 OECD/PISA2015 の報告書を刊行 学習指導要領改訂、第 3 次教育振興基本計画をはじめ初等中等教育政策を 議論する際の参考データのの一つとして活用					
		29 年度	文科省も協力の下 OECD/PISA2015 の報告書(「生徒の well-being」及び 「協同問題解決能力調査」)を刊行 第 3 期教育振興基本計画をはじめ初等中等教育政策を議論する際の参考デ ータの一つとして活用					
	目標	31 年度	今後の我が国教育施策推進に効果的に活用すべく、OECD/PISA2018 の報 告書を刊行 初等中等教育政策を議論する際の参考データのの一つとして活用					
	目標の 設定根拠	最新の調査結果を今後の我が国の教育施策推進に効果的に活用すべく、迅速な日本語 資料の作成と設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
②OECD/ Japan セミナーの開催 (参加者数)	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	/
	—	約 210 名 (公開 型)	154 名 (非公開 型)	約 230 名 (公開 型)	—	389 名 (公開 型)	250 名	
	年度ごと の目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設 定根拠	当該施策における文部科学省の役割は、教育分野における国際協力を推進し、我が国 及び諸外国の教育政策立案等に寄与することであることを踏まえ、OECD 加盟国を中 心とした各国等の行政官・教育専門家・学校関係者が時代の変化に即応した教育の在 り方を議論するために必要十分な規模をこれまでの実績を勘案して設定。 (28 年度は、G7 教育大臣会合に OECD からの代表が参加し、OECD 教育事業の成 果等が共有されるなど OECD/Japan セミナーに代わる国際会議の開催により目標 が達成されたため、セミナーは次年度に開催することとした。)						
指標の根拠	—							

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
③GAPの支援の下、ESDを実践している学校等の数	—	—	—	—	73,143校	—	96,000校	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム（GAP） ※GAPを通じたユネスコにおけるESD推進に係る取組は、日本からの信託基金を中心として実施されている。						
参考指標		実績値						
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
①OECD/生徒の学習到達度調査（PISA）への参加国／地域数	年度ごとの目標値	PISA参加国実績 65 か国・地域	PISA参加国実績 65 か国・地域	PISA参加国実績 72 か国・地域	PISA参加国実績 72 か国・地域	PISA参加国実績 72 か国・地域		
	指標の根拠	—						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①：文部科学省調べ 測定指標②：文部科学省調べ 参考指標①：OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）2012年・2015年調査国際結果報告書								
達成手段 （事業）								
名称 （開始年度）	平成29年度予算額 （執行額） 【百万円】	平成30年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
OECD/CERI 分担金 （平成7年度）	56 (53)	54	0418					
日本・OECD 事業協力信託基金 拠出金 （平成9年度）	92 (92)	93	0419					
日本・国際連合大学共同研究事業 拠出金 （平成7年度）	155 (155)	149	0420					
国際機関における事業への参加 （平成23年度）	10 (10)	10	0421					
日本ユネスコ国内委員会運営 （昭和27年度）	12 (10)	12	0424					
ユネスコ会議関係共通経費 （昭和27年度）	16 (13)	16	0425					
ユネスコ事業への協力 （平成23年度）	203 (203)	206	0426					
日本／ユネスコパートナーシップ 事業 （平成19年度）	93 (92)	62	0427					
ユネスコ国内委員会の連携強化 （昭和40年度）	2 (2)	2	0428					
ユネスコ技術援助専門家の派遣 （昭和48年度）	52 (52)	31	0429					
ユネスコ活動の助成 （平成22年度）	30 (29)	50	0430					

グローバル人材の育成に向けた ESD の推進 (平成 26 年度)	56 (53)	50	0431
国際成人力調査 (平成 21 年度)	42 (42)	37	0432
教員・学習に関する国際調査等 (平成 23 年度)	45 (43)	44	0433
国際幼児教育・保育従事者調査等 (平成 28 年度)	9 (6)	7	0434
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
日本ユネスコ国内委員会 (昭和 27 年度)	ユネスコ憲章第 7 条の規程の趣旨に従い、我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、連絡及び調査のための機関として設置。諮問に応じてユネスコ総会における政府代表の選考、議事に関する事項条約等の締結に関する事項等の調査審議、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定、国内のユネスコ活動関係機関及び団体等との情報交換を行う。		国際統括官付
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	1,053,059 ほか復興庁一括 計上分 0	944,856 ほか復興庁一括 計上分 0	900,989 ほか復興庁一括 計上分 0	1,052,516 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	△42 ほか復興庁一括 計上分 0	△49 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合 計	1,053,017 ほか復興庁一括 計上分 0	944,807 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 【千円】	967,320 ほか復興庁一括 計上分 0	921,368 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

—

施策に関する内閣の重要政策
(施政方針演説等のうち主なもの)

名 称	年 月 日	関係部分
インフラシステム輸出 戦略（平成 29 年度改 訂版）	平成 29 年 5 月 29 日経協インフラ戦略 会議決定	<p>総論（現状を踏まえた今後の方向性） 日本型システムなどソフトインフラの海外展開に関する取組の充実等を進める。</p> <p>2. インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援 （2）グローバル人材の育成及び人的ネットワーク構築 高等専門学校の教育システムを始め諸外国のインフラ事業に携わる人材育成に貢献する日本型教育の海外展開を推進するため官民協働プラットフォームを立ち上げ、諸外国のニーズと国内機関・事業者のシーズをマッチングする取組を実施</p> <p>4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援 （1）新たなインフラ分野への展開 ＜新規＞医療、教育、防災、宇宙等における日本型システムの海外展開の推進に加え、食育、保健（母子手帳）、法制度等も含めたソフトインフラを全体として一つの重点分野として位置付け、我が国で培った経験やノウハウも活かした取組の充実により海外展開を加速</p>

有識者会議での
指摘事項

—

主管課（課長名）

大臣官房国際課（奈良 哲）

関係課（課長名）

国際統括官付（池原 充洋）
初等中等教育局 参事官（学校運営支援担当）（木村 直人）
生涯学習政策局 政策課（寺門 成真）

評価実施予定時期

平成 30 年度